

株式会社 ジャパン
エコノミックパルス

〒103-0007

東京都中央区日本橋浜町

2-33-5

Tel 03-5962-3910

Fax 03-5962-3913

www.j-pulse.co.jp

info@j-pulse.info

Market Insight

2024年12月16日（月）

インフレと債務危機ヘッジのBTC選好

ビットコインは世界流動性（通貨供給）バロメーター

米10-11月の財政赤字が6240億ドルと過去最高を記録する等、債務とインフレが指数関数的に膨張する時代にあつて高インフレとデフォルト（債務不履行）リスクをヘッジすべく10万ドル台乗せで一旦達成感があるものの第2次トランプ政権発足を追い風に世界流動性のバロメーターとして「デジタルゴールド」と呼ばれる暗号資産ビットコインの選好が続きそうだ。

トランプ勝利後Magnificent7超えるBitcoin急騰

ある米系ヘッジファンド幹部によれば、「既にチューダー・ファンドなど大手ヘッジファンドやファミリー・オフィスの資産運用ポートフォリオの一部に既に暗号資産ビットコインを組み込む動きが広がりを見せており、こうしたビットコイン選好は2025年も続きそうだ」という。

大統領選でトランプ氏が仮想通貨の分野を支持する姿勢を示していただけに11月5日の勝利以来、政府幹部に仮想通貨推進派を起用したことを追い風に、エヌビディアなどテック大手7社「Magnificent 7」を超える目の眩むようなビットコインの急騰劇が現実のものとなった。

トランプ次期大統領は今夏7月、「米司法省が保有する約21万BTCを売却せず、国家戦略的な備蓄に充てる」と宣言、共和党はビットコインを戦略的準備金として積み立てる法案を提出済みで年間20万BTCを上限に5年間にわたり継続購入し合計100万BTCの取得を目指す。

こうした戦略備蓄への期待を含めビットコインの市場規模は大統領選後、約1兆4000億ドル上昇し、史上初の10万ドル（約1500万円）を突破、1) 高インフレへのリスクヘッジ、2) 世界的な債務膨張に伴うデフォルト・リスクに対するヘッジ、3) 技術革新による現代の貯蓄手段一等の保有メリットが改めて証明された。

世界最大の資産運用会社ブラックロックは12月12日公表のレポートで、「マグニフィセント7（テック大手7社）を超える配分は、既存のリスクとポートフォリオ集中をさらに高めると戒めつつ「マルチアセット・ポートフォリオに暗号資産ビットコインを1-2%ほど組み入れる余地がある」と「リスク分散化」という利点からビットコイン組み入れを推奨した。

世界最大のヘッジファンド「ブリッジウォーター・アソシエイツ」創設者レイ・ダリオ氏は、「世界金融システムを揺るがしかねない世界的な債務膨張に警鐘を鳴らしつつ、従来ネガティブだったビットコインへの投資に舵を切った」（香港英字紙「South China Morning Post」12月10日電子版）ようだ。

さらに、運用資産2050億ドルのフロリダ州の年金基金の監督者の一人ジミー・パトロニスCFO（最高財務責任者）は今秋10月29日の書簡で、「州職員の購買力維持のために利益最大化の責任がある」とインフレヘッジとして州管理委員会にビットコイン投資を検討するよう要請した。

今年5月には大手ヘッジファンド「チューダー・ファンド」創業者ポール・チューダー・ジョーンズ氏が、「先進国の金融政策によって現金価値が減り続ける一方で、ビットコインの価値は1日1日を経過するごとに信用を高める可能性が

WARNING! 記事並びに情報はすべて株式会社ジャパン
エコノミックパルスに帰属しています。無断転載及び転送
は法的に罰せられますのでご注意ください。



〒103-0007 東京都中央区日本橋浜町2-33-5 マリオン浜町ビル

TEL (03) 5962-3910 FAX (03) 5962-3913

E-Mail info@j-pulse.co.jp URL http://www.j-pulse.co.jp

発行責任者：上坂 郁 編集長：原田 祥二

ある」と指摘、ビットコインのインフレ耐性を評価し自身のポートフォリオで約2%を保有していることを明かした。

さらに、今年3月には世界最大の公的年金基金である日本GPIF（年金積立金管理運用独立行政法人）が運用資産の一部をビットコインに配分することを検討していることが判明。GPIFは「経済や社会の大きな変動、急速な技術の進展に対応し、長期的な視野から基本ポートフォリオに係る理論と革新的な運用戦略を調査研究するため」と説明、具体例としてゴールドや農地、森林、そしてビットコインを挙げた。

既に、国家によるビットコイン保有も進んでいる。保有第1位は米国で約20万BTC（約200億ドル）、拳銃や薬物など違法取引の温床、13年に摘発された闇サイト「シルクロード」事件等で押収し保有するようになった。米政府に次いで保有が多い中国も詐欺グループからの押収等により約19万BTCを保有。

エルサルバドルは2021年からビットコインを法定通貨として採用、保有額は約5億7600万ドル、ヒマラヤ山脈のブータンは豊富な水力発電資源を活用し19年から国営マイニング（採掘）事業を始めBTC保有額は約11億ドルとGDP比4割に相当する。ビットコイン・トレジャリーズによると、各国政府による保有は合計約51万BTC（約510億ドル）と発行済みコイン（約1979万枚）の約3%に相当、企業による保有（5%）やビットコイン上場投信（ETF6%）に並ぶ保有主体となっている。

通貨供給量「M2」と相関強いビットコイン

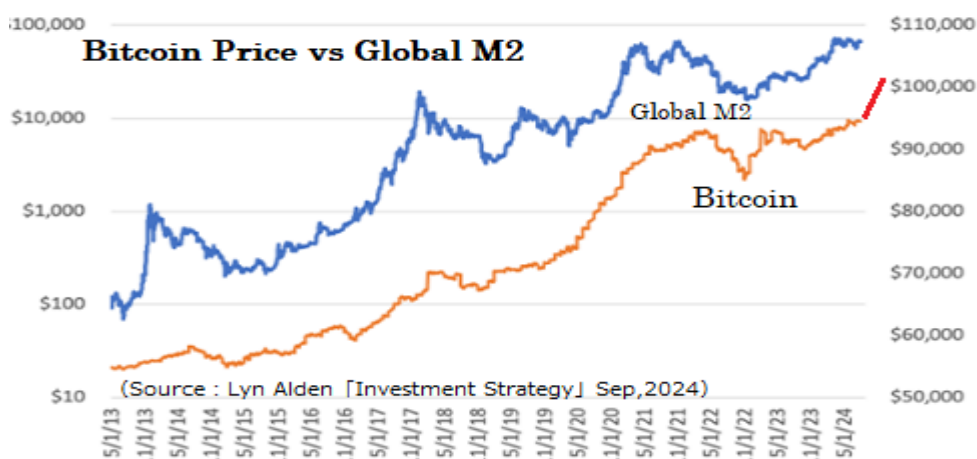
「長年にわたり、世界の流動性と強い相関関係を示してきた資産の1つがビットコインである。世界的な流動性が増大するに連れてビットコインは活況を呈す傾向があり、逆に流動性が縮小するとビットコインは下落する傾向がある。このダイナミクスによりビットコインを“流動性バロメーター”と呼ぶ人もいる（Over the years, one asset that has exhibited a strong correlation with global liquidity is Bitcoin.

As global liquidity expands, Bitcoin tends to thrive. Conversely, when liquidity contracts, Bitcoin tends to suffer. This dynamic has led some to refer to Bitcoin as a “liquidity barometer.”）」

アナリストLyn Alden（リン・オールデン）女史はウェブサイト「Investment Strategy」24年9月『Bitcoin : A Global Liquidity Barometer（ビットコインは世界流動性のバロメーター）』にてこう喝破した。

事実、通貨供給量M2などグローバル流動性の「バロメーター」としてのビットコインとの相関関係は12ヶ月間で83%と他のどの主要資産クラスよりも高い相関関係を示している。つまり、この牢固な世界流動性との関係においてビットコインは世界のマネーサプライと基軸通貨ドルの変化を反映する「流動性バロメーター」として位置づけられるという。

尚、下図チャートはビットコインが通貨供給量M2など世界の流動性の変化に追随する傾向があることを明確に示している。何より特筆すべきは、リン・オー



ルデン女史が「25年の債務上限問題」と題した動画で「2025年に最も強気な資産はビットコインだ」と予測している点である。

一方、トランプ氏及び共和党が示すビットコイン戦略備蓄構想に専門家から批判が相次いでおり、暗号資産を巡る規制緩和や備蓄構想が頓挫した場合、今回の急騰劇の反動的下落が懸念される。既に、元米財務長官ローレンス・サマーズ教授などは「（ビットコイン準備金の考えを）常軌を逸している」と批判し、仮想通貨がマネーロンダリング（資金洗浄）などの犯罪に利用されやすく準備金として組み込むのは困難と語る。

ブルームバーグは12月10日の社説で、「このアイデアは史上最大の仮想通貨詐欺のように思える」と政府によるビットコイン備蓄構想に「ノー」を突き付けている。むろん、ビットコインの10万ドル突破の背景に、トランプ氏と数十人の議員候補の選挙運動に約1億3500万ドル（約205億円）を献金した仮想通貨支持者たちの思惑があるという。

もっとも、仮想通貨に理解を示すシンシア・ルミス上院議員（共和ワイオミング）が提出した法案は、遥かに踏み込んだ内容であり、政府が今後5年間でさらに100万ビットコインを購入、その後少なくとも20年間それを備蓄することを義務付けるものだ。

しかし、何の為に政府が仮想通貨を備蓄する必要があるのか、判然としない。例えば、石油戦略備蓄などは経済や国家の安全保障にとって重要物資の供給確保という明確な目的があるが、ビットコイン備蓄に国益と戦略性は伺えない。

しかも、政府がビットコインを準備資産に加えれば、大統領選後のビットコイン急騰劇の如く政府購入に先駆けて買いが殺到し、パニック的な価格変動に見舞われかねない。何より、供給が制限されているだけに世界の投資家が資産の1-2%をビットコインに振り向けるだけで価格急騰リスクがある。

株価のような理論値がなく、急騰すれば政府のビットコイン調達コストが上がり、ボラティリティが激しいだけに急落した際の緊急対応が懸念される。いずれにせよ、見返りとして利子や配当という形の収入を生み出さないトークンだけに、米国政府がビットコインの新たな投資主体になるかどうか疑問が残る。期待のみで駆け上がったビットコイン急騰劇だけに、トランプ政策が本格始動するまで然るべき調整局面を強いられそうだ。



お客様は、本レポートに表示されている情報をお客様自身のためにのみご利用するものとし、第三者への提供、再配信を行うこと、独自に加工すること、複写もしくは加工したものを第三者に譲渡または使用させることは出来ません。情報の内容については万全を期しておりますが、その内容を保証するものではありません。また、これらの情報によって生じたいかなる損害についても、当社および本情報提供者は一切の責任を負いません。本レポートの内容は、投資一般に関する情報の提供を目的としたものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資にあたっての最終判断はお客様ご自身でお願いします。